

砂防の目指すもの



国土交通省

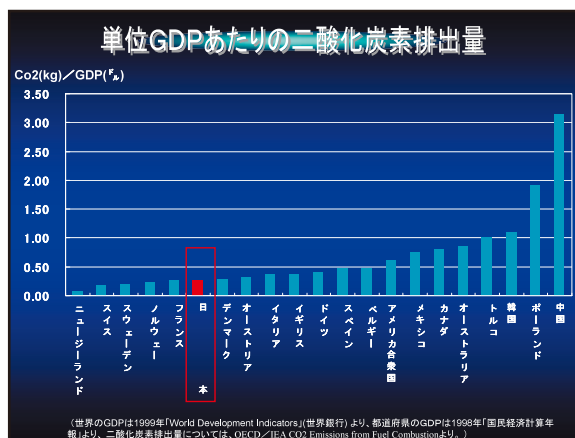
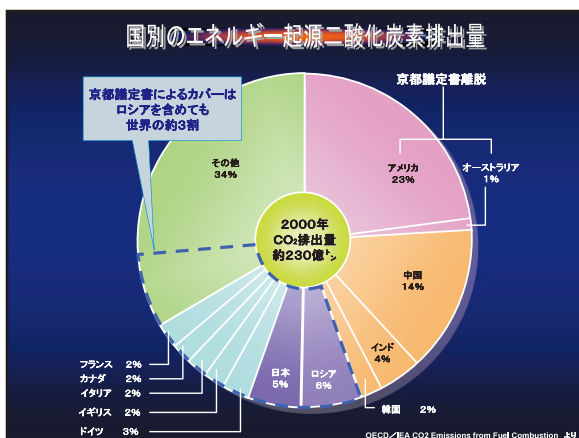
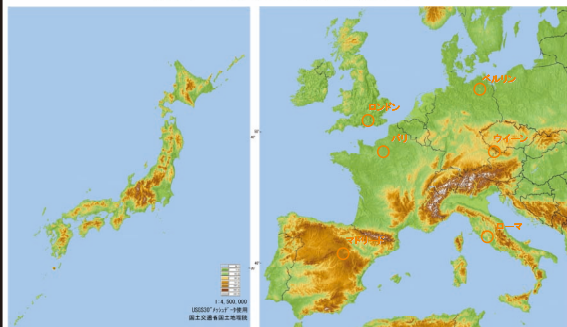
砂防部保全課長

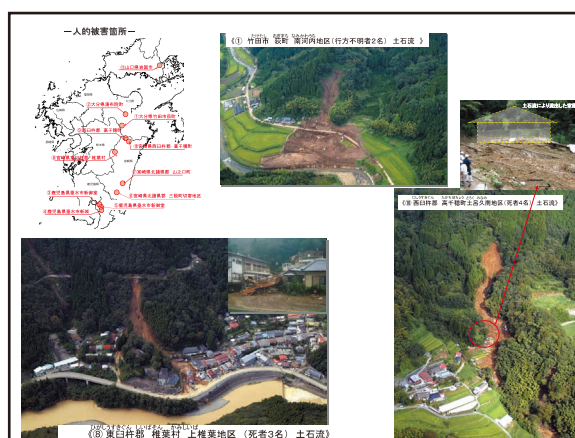
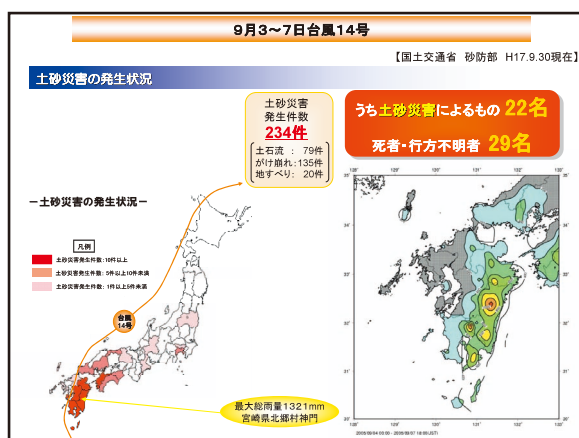
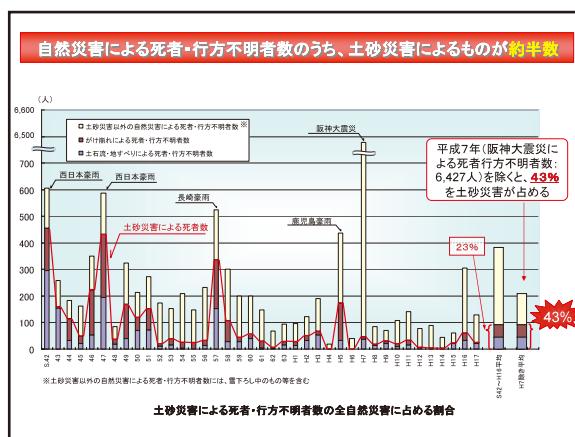
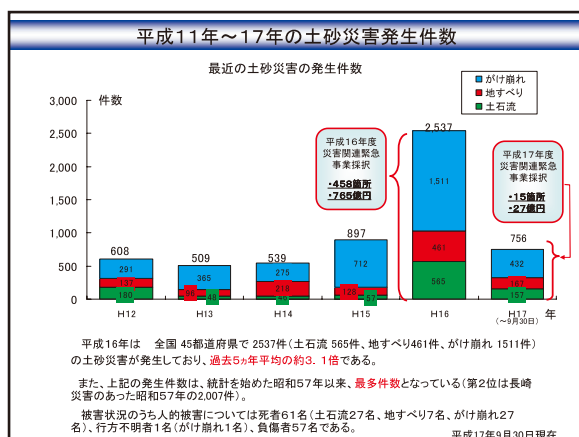
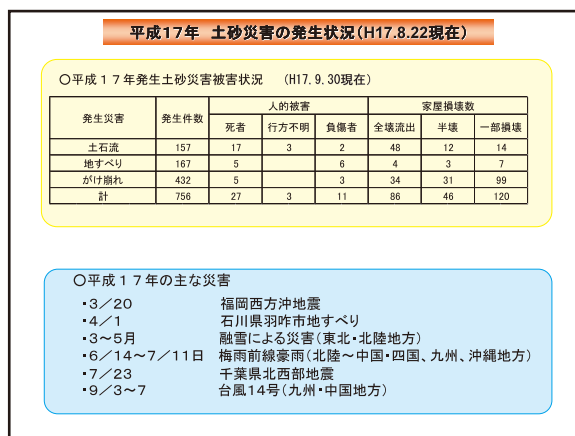
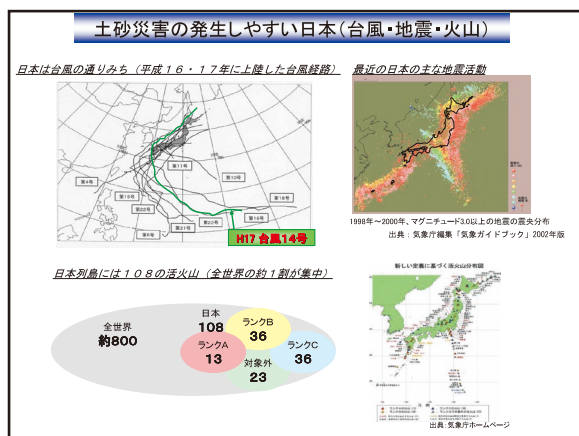
H17. 10. 5

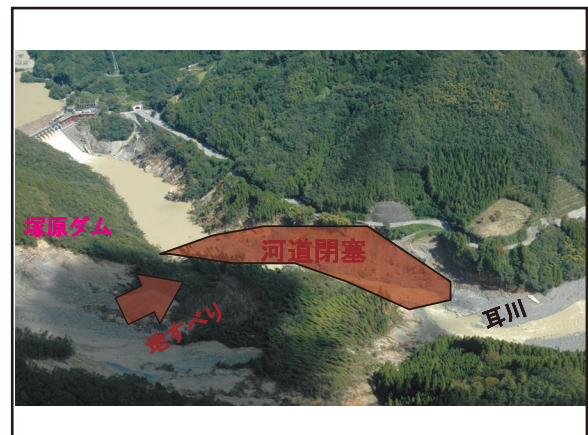
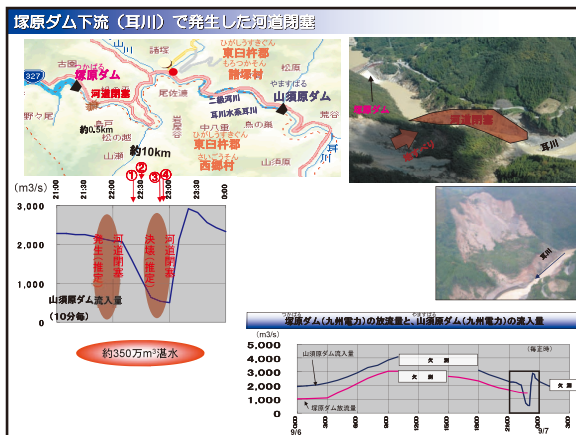
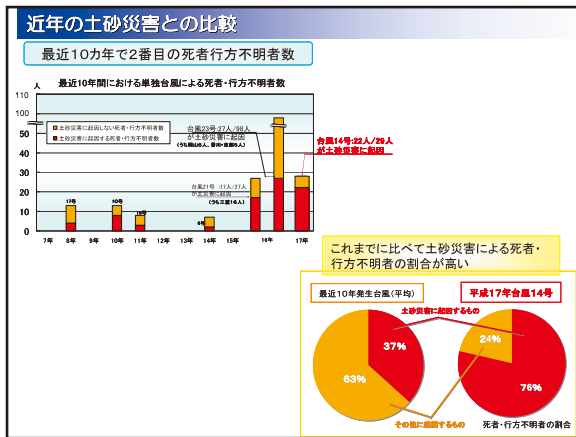
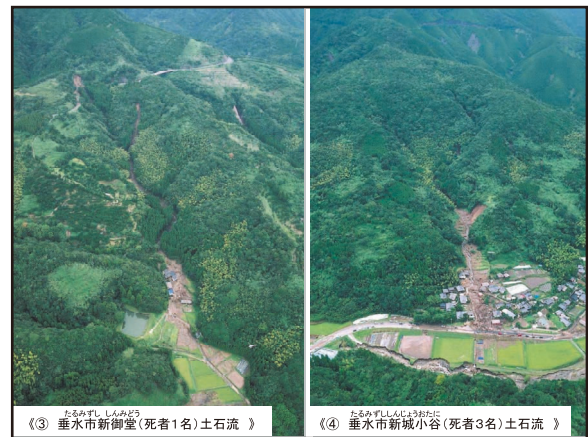
牧野 裕至

～ヨーロッパと比較して厳しい条件下にあるわが国の国土～

日本・欧州陰影段彩図





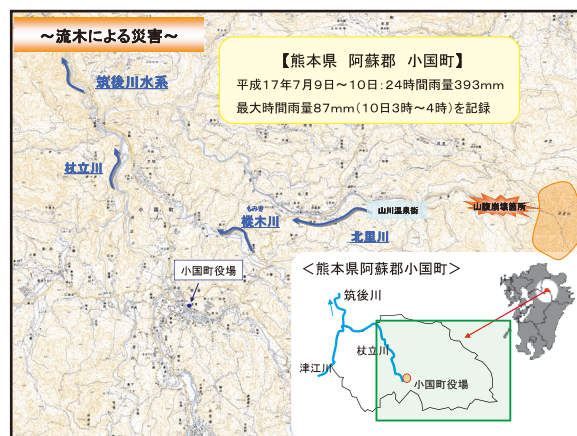


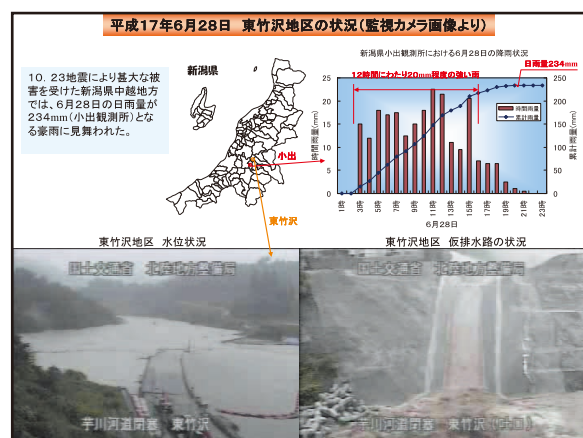
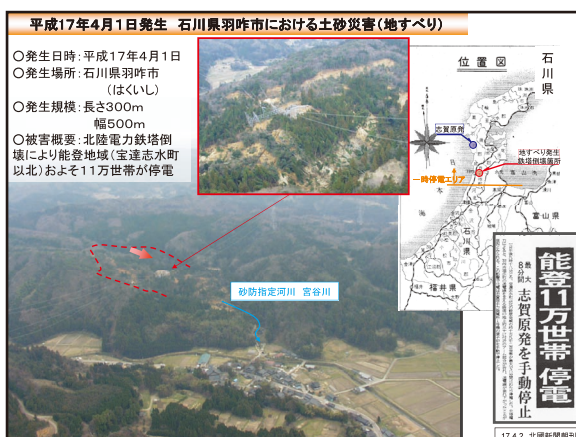
解決すべき課題

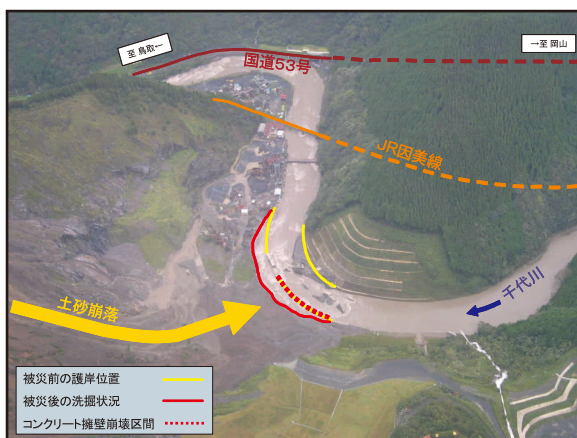
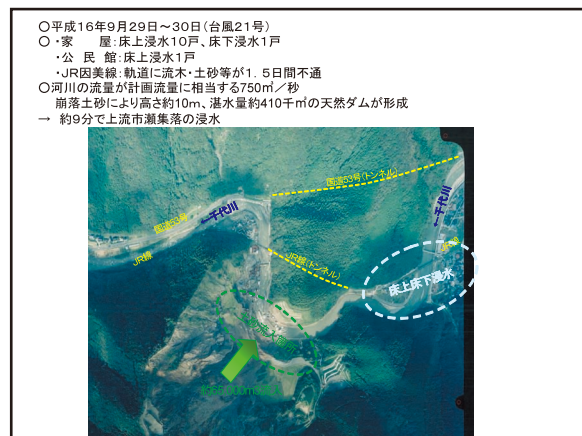
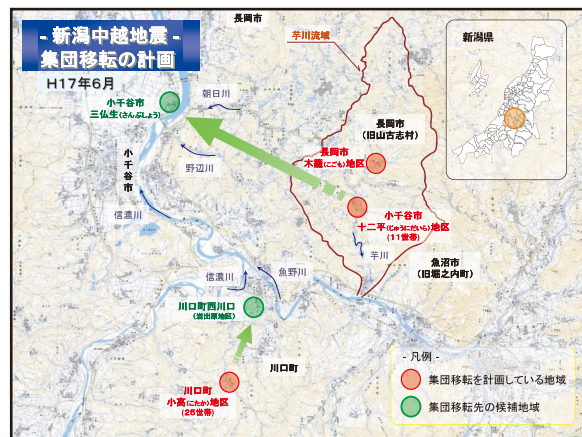
- **砂防施設の不足**
土砂災害で死者・行方不明者が出た11箇所のうち砂防施設があったのは1箇所のみ
砂防施設なし 10件
砂防施設あり 1件
- **被災者の約7割は高齢者**
土砂災害による死者・行方不明者22名のうち15名が65歳以上の高齢者
その他32% (7人) 高齢者68% (15人)
- **避難勧告の遅れ**
土砂災害で死者の出た箇所のうち災害発生前に避難勧告が発出されたのは1件のみ
災害発生後等 9件
災害発生前 1件
- **大規模崩壊の多発と天然ダムの発生**
宮崎県内で4箇所の大規模崩壊が発生し、天然ダムの形成・決壊跡も確認
- **集落の孤立化**
中山間地で土砂災害が同時多発的に発生し、交通・情報について多くの集落が孤立化

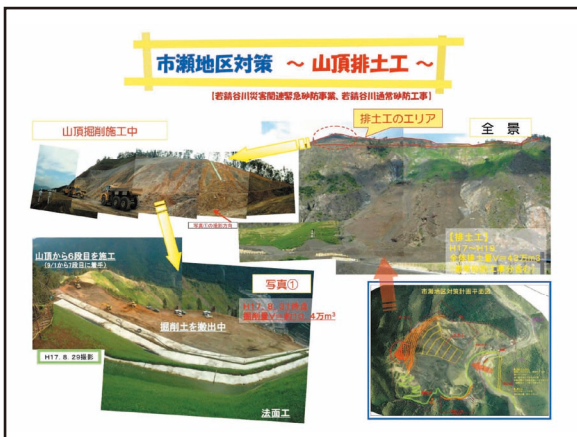
対応方針

- 砂防指定地・土砂災害警戒区域等の指定促進
- 避難地・避難路等を保全・創出する砂防事業の重点実施
- 避難勧告等の発出率向上
- 「大規模天然ダム対応マニュアル」の早期策定
- 流木災害対策を計画的・重点的に実施









土砂災害防止法の概要

対象となる土砂災害：急傾斜地の崩壊、土石流、地滑り

土砂災害防止対策基本指針の作成【国土交通大臣】

- 土砂災害防止に基づき行われる土砂災害防止法に関する基本的な事項
- 基礎調査の実施について指針となるべき事項
- 土砂災害警戒区域等の指定について指針となるべき事項
- 土砂災害特別警戒区域内の建築物の移転等の指針となるべき事項

基礎調査の実施【都道府県】

①都道府県は、土砂災害警戒区域の指定等の土砂災害防止対策に必要な基礎調査を実施
②国は、都道府県に対して費用の一部を補助

土砂災害警戒区域の指定【都道府県知事】
(土砂災害の恐れがある区域)

●警戒避難体制の整備

●警戒避難に関する事項の住民への周知

土砂災害特別警戒区域の指定【都道府県知事】
(土砂災害の恐れがある区域に特に危険が生じるおそれがある区域)

●特定開発行為に対する許可制
対象：住宅地分譲、社会福祉施設等のための開発行為

●建築規制（都市計画区域外も建築確認の対象）

●移転等の勧告

●移転者への融資、資金の確保

（警戒避難体制）

- 市町村地域防災計画（災害対策基本法）

（建築物の構造規制）

- 最悪を有する建築物の構造耐力に関する基準の指定（建築基準法）

（移転支援）

- 住宅金融公庫の融資、かけ地近接等危険住宅移転事業、等

土砂災害防止法の区域の指定

急傾斜地の崩壊

地すべり

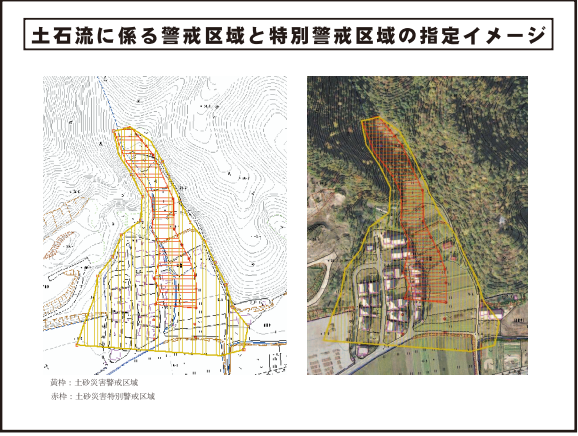
土石流

土砂災害警戒区域

- 急傾斜地の崩壊
 - 傾斜度が30度以上で高さが5m以上の区域
 - 急傾斜地の土壌から水平距離が10m以内の区域
- 急傾斜地の土壌から急傾斜地の高次の距離（50m）を超える場合は50m）以内の区域
- 土石流
 - 土石流の発生のおそれのある区域において、崩壊部から下流で勾配が2度以上の区域
- 地滑り
 - 地滑り区域（地滑りしている区域又は地滑りするおそれのある区域）
 - 地滑り区域下流から、地滑り区域の長さ（距離）に相当する距離（250m）を超える場合は、250m）の範囲内の区域

土砂災害特別警戒区域

急傾斜地の崩壊に伴う土石等の移動等により建築物に作用する力の大きさが、通常の建築物と土石等の移動に対して恒常的な危険に著しい被害が生ずるおそれのある損壊を生ずることなく耐えることのできる力の大きさを上回る区域。



土砂災害警戒区域等指定事例

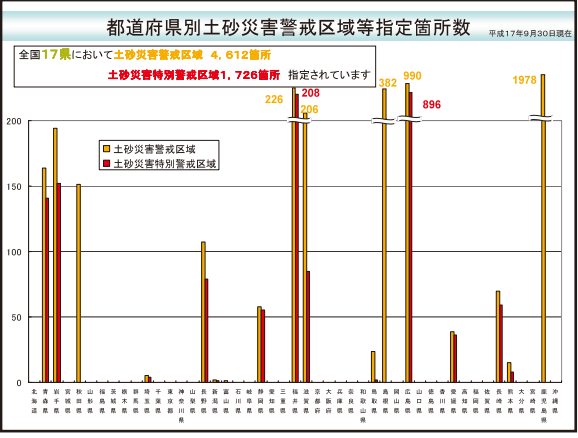
急傾斜地の崩壊

土石流

凡例

- 土砂災害警戒区域
- 土砂災害特別警戒区域

土砂災害警戒区域・特別警戒区域指定事例 ※写真撮影HPより作成



土砂災害特別警戒区域に指定されると

●特定開発行為の制限

住宅地分譲や災害時要援護者関連施設の建築のための開発行為は、基準に従ったものに限り許可されます。

●建築物の構造規制

居室を有する建築物は、作用すると想定される衝撃に対して建築物の構造が安全であるかどうか建築確認が行われます。

●建築物の移転

著しい損壊が生ずるおそれのある建築物の所有者等に対し、移転等の勧告が図られます。

土砂災害特別警戒区域からの移転促進のための支援措置
がけ地近接等危険住宅移転事業(補助制度)

- 危険住宅の除去等に要する費用 最大 780千円まで
- 危険住宅に代わる住宅の建設に要する経費 利子補給として 特殊土壌地帯等は最大7,080千円まで
その他は最大4,060千円まで

地すべり等関連住宅融資(融資)

- 移転資金に要する融資 最大1,160万円まで
- 土地取得資金に要する融資 最大 770万円まで

日本政策投資銀行融資(融資)

- 土砂災害特別警戒区域の開発に係る防災工事や移転費用の融資 事業費の40%まで

不動産取得税の特例(税制)

- 移転に伴う不動産取得税の課税標準を4/5に軽減